

I 人口の現状と将来推計

2010年（国調）の人口29,902人

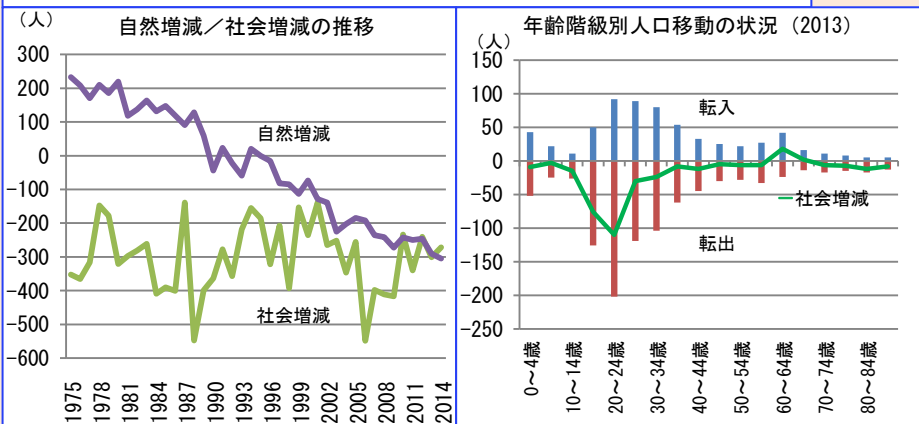
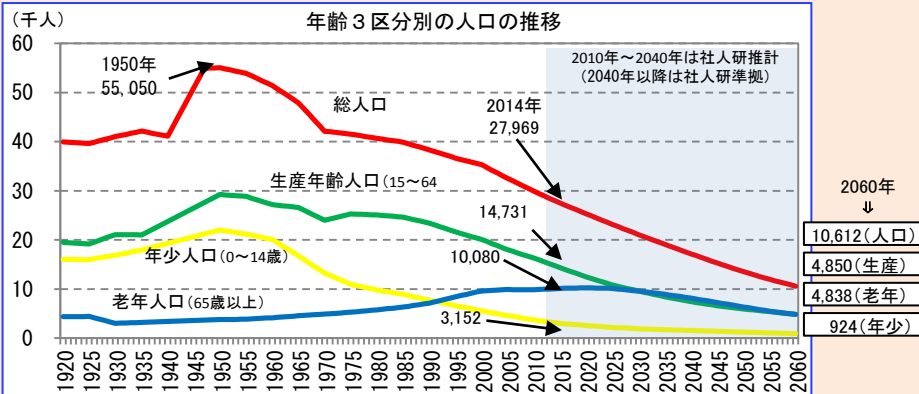
→ 2060年（推計）の人口10,612人

【現状】

- ◆1950年をピークに人口減少し、2010年までに約46%減少（2010年の高齢者の人口比33%）
- ・社会減が大きく影響 ⇒ 転出の要因は就職や進学に伴うものが大半
- ・15歳～29歳までの若い世代の転出超過が多い 一方60歳～64歳までの転入超過もある
- ・熊本県内都市部（主に熊本市）への転出超過が多い 2013年の転出超過総数 ▲311人（県内転出超過▲265人、九州内転出超過▲33人、九州外提出超過▲13人）
- ・自然増減では1990年～1996年の間で自然減に転じその後も拡大
- ・合計特殊出生率1.72（熊本県1.64）⇒ 県内22位 人口置換水準2.07に及んでいない
- ・未婚率（2014年）25歳～34歳平均 男55.3%、女42.9% ⇒ 晩婚化が進展している

【将来の人口推計】

- ◆対策を講じなければ ⇒ 2060年には10,612人まで人口が減少。（高齢者の人口比45.6%）
- ・社会減と自然減が加速、2060年には生産年齢人口と老年人口がほぼ同じになる
- ◆人口減少は地域に様々な影響を与える
- ・地域経済⇒衰退 地域産業⇒存続が懸念 社会保障⇒労働力不足や負担額の増加
- ・地域社会⇒コミュニティの維持が困難 地域文化 教育 公共交通 市の財政



II 人口の将来展望

目指す人口の将来展望 ⇒ 2060年の人口 12,770人

目指すべき将来の方向

◆人口に関する目指すべき将来の方向

将来にわたり自立した活力ある地域社会を維持するために、人口減少を抑制し人口規模の確保と人口構成を若くする必要があることから3つの視点を提示

I 人口流出に歯止めをかける

- ・雇用の創出 流入人口を増加させる

II 結婚子育ての希望を実現する

- ・子育て子育てしやすい環境を創出

III 時代に合った暮らしやすい地域をつくる

- ・自立した地域社会を構築し安心して快適な生活環境をつくる

【人口の将来展望の仮定（条件設定）】

◆合計特殊出生率

2030年⇒2.0 2040年⇒2.2 （国の希望出生率に準じ独自で算定）

◆人口移動

転出超過を10%抑制し転入超過を10%増加

（社人研の男女年齢別純移動率の基本仮定値を基に独自で算定）

